

平成20年度
ねずみ駆除協議会研究会

殺鼠剤の問題点

ねずみ駆除協議会

元木 貢

殺鼠剤問題検討専門委員会

- 委員長 田中生男
- 委員 安居院宣昭、武藤敦彦、岩本龍彦
林秀樹、谷川力、荒川治、元木貢、
伊藤靖忠
- 委員会 第1回 平成20年9月18日
第2回 平成20年11月14日
第3回 平成21年1月20日

抵抗性が発達

- 72日間ワルファリン0.025%毒餌と水だけを与えたところ、27頭中5頭(18.5%)が生存
(元木ら, 1986)
- 441日ワルファリン0.025%毒餌と水だけで生存(谷川, 1991)
- 防疫用殺鼠剤で最も使用されているクマテトラリル(製品名エンドックス)0.025%毒餌を21日間与えたところ、感受性雄個体は9日以内にすべて死亡したが、抵抗性雄個体の平均死亡日数は16.0日、死亡率は66.7%であった、(谷川ら, 2004.)

日本の防疫用殺鼠剤

許可日	一般名	商品名
1905以前	砒素	
1906	黄燐	ネコイラズ
1907以降	ストリキニーネ	
	アンツー	
	炭酸バリウム	
	トモリン	
1951	※ワルファリン	テイリデスモア20
1951	亜砒酸	キルソ
1953	亜砒酸石灰	強カラットライスM
1954	ビンドン	ビバリン
1957	燐化亜鉛	強カラットライスP
1957	シリロシド	ラミーS
1958	硝酸タリウム	ラットホン液
1962	※クマテトラリル	エンドックス
1963	硫酸タリウム	ナイラット
1964	※フマリン	強カフマリンメツソ
1965	ノルボルマイド	ラチケート
2005	※ジフェチアロール	デスモアD2

※慢性

製剤の喫食が悪い

- クマネズミの警戒心が強い
- トウガラシ成分などの誤食防止剤
- 濃度を薄めるために使用するタルクなどの増量剤

殺鼠剤の成分濃度がきわめて低濃度

- 薬事法の医薬品・医薬部外品では、一般人の使用を前提としている
- 専門技術者が喫食を上げようとして、さらに餌を加えると、十分な効果が得られない
- プロ用殺鼠剤はより高い濃度が望まれる

認可に要する手続きや経費の負担が大きい

新有効成分含有の殺鼠剤を申請する場合に必要な試験には、

1. 起原又は発見の経緯及び外国における使用状況等に関する資料
2. 製造方法並びに規格及び試験方法等に関する資料
3. 安定性に関する資料
4. 薬理作用に関する資料
5. 吸収・分布・代謝・排泄に関する資料
6. 急性毒性、亜急性毒性、慢性毒性、催奇形性その他の毒性に関する資料

その試験費用は2億～3億を要し、販売によって得られる収入を吸収しえない額になっている

防疫用殺虫剤・殺鼠剤の現状

- 販売金額は昭和60年に75億、平成15年には20億まで減少、
- 製剤メーカーは14社から10社に減少し、今後さらに統合や撤退が進むものと思われる。
- 防疫用殺虫剤は現在、81剤であるので、1製剤あたりの平均売上額は2500万に過ぎず、殺虫剤でも、とても開発費用、承認手数料を賄えない。
- 新規殺鼠剤の開発は当分見込まれず、現在上市されている殺鼠剤も徐々に減少していくものと懸念されている。

行政への要望事項

PCO専用薬剤の承認

- 大衆薬は専門業者の使用には不向きである
- 日本では、防疫用の薬剤は、医薬品・医薬部外品にしても農薬にしても、プロ専用の殺虫剤、殺鼠剤はなく、一般消費者と駆除専門業者と同じ殺鼠剤を使っている
- そのため、専門業者が広く対策を実施するには、効力面や使い勝手、価格面などで多くの問題を抱えている

WHO, Public Health and Significance of Urban Pests

- 「殺虫剤等の許可条件が国によって違いがあることに加え、その複雑さのために認可コストが年々上昇している」と指摘し、「このままでは開発製品が減少する。認可料金を再検討すること。そのためには試験項目を極力絞り込むこと」
- 「いくら低濃度とはいえ、知識、経験がない一般人が用法・用量等に誤使用し健康への影響がでることも多い。そのため、殺虫剤等はプロの使うものと素人の使うものに厳格な相違があるよう法改正されるべきである。良く訓練された、プロの技術者によってのみ使用されることにより安全性を確保できる。科学に基づくりスクアセスメントと適切な認可プロセスで使用に際しての安全確保を図れる。

受け入れ体制は進んでいる

- このような状況を受け止めるため 現在、防除業の専門家育成が行われている。
- 害虫防除の国家資格では、建築物衛生法の「防除作業監督者」があります。
- 社団法人日本ペストコントロール協会では、6か月の通信教育によるペストコントロール技術者(現在1000名を超える)
- 21年度から開始するペストコントロール技能師(ペストコントロール協会会員の防除作業従事者が全員取得を目標)がある。
- 地方自治体では環境衛生監視員も殺虫殺鼠剤を取り扱っている。
- したがって、プロ専用薬剤の使用に関する受け入れ体制はできていると云える。

殺鼠剤の備蓄

- 原体メーカー及び製剤メーカーとも生産量の減少にともない、年1回の生産など計画生産を行っている。原体では6か月、製剤では2～3か月前にインプットしての生産となり、緊急時の大量生産は難しい
- 海外から感染症が侵入し、国内で発生した場合には、緊急の対策が必要。
- このためには備蓄が必要だが、企業にはそのゆとりがなく、また、社会反発も見られるため、対応ができていく

提言書の骨子

- ネズミが増加傾向にあり、感染症や物損被害が拡大している。
- 有効な殺鼠剤が少ない。
- 医薬品の新規承認には、開発のための諸費用(各種試験費用、承認手数料など)が高く、メーカーの採算が合わないため、新規開発に後ろ向きである。

<要望事項>

1. プロ専用薬剤の承認推進をお願いしたいこと。
2. 新規承認が促進されるよう、試験項目を簡素化し、開発コスト及び承認手数料を軽減するようご配慮いただきたいこと。
3. 感染症発生等、緊急時に備えて、行政における備蓄を推進していただきたいこと